

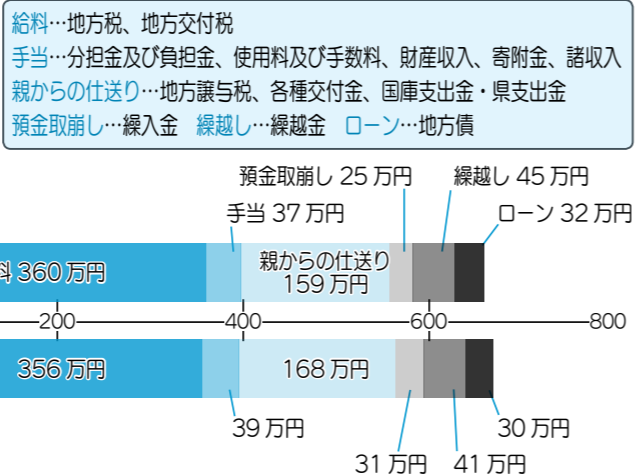
平成30年度 決算概要

決算状況をより分かりやすくお知らせするため、決算額の2000分の1を家計に例えて表していきます。 ※()内は実数

平成30年度の決算では、39万円(7億8,753万円)の黒字となりました。そこから、令和元年度へ繰り越した事業に必要な金額を除いた実際の繰越額は38万円(7億5,699万円)となりました。

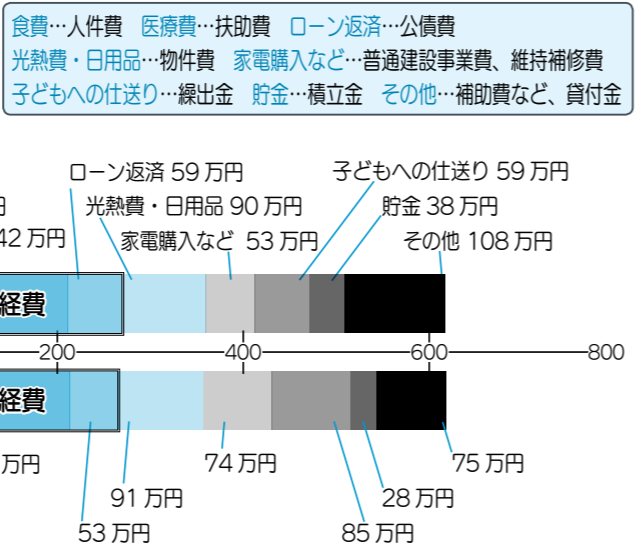
収入 ※()内は実額

◆平成30年度は、企業収益の増加により地方税が増加し、「給料」が増えた一方、前年度に国の交付金を活用した大きな建設事業が完了したことで、「親からの仕送り」が減少しました。また、前年度に比べて、財政調整基金の取崩しが少なかったため、「預金取崩し」も減少しています。



支出 ※()内は実額

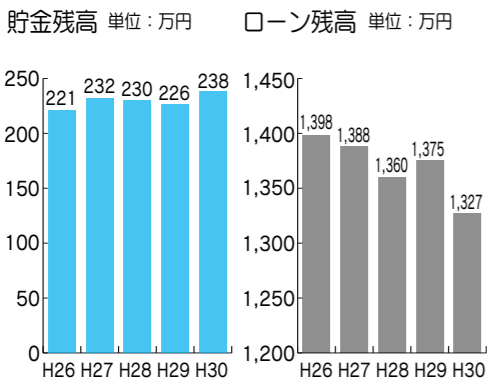
◆平成30年度の支出の特徴は、地方債の繰上償還による「ローン返済」の増加や、将来必要となる資金を見据えた基金の積み増しにより「貯金」が増加したことです。また、前年度に大きな建設事業が完了したことにより、「家電購入など」が減少しています。



◆支出の中でも削減することが困難な義務的経費(食費(人件費)、医療費(扶助費)、ローン返済(公債費))の割合が高いと、自由に使えるお金が少なくなり、経済(行政)活動が制限されます。

平成30年度の義務的経費が支出総額に占める割合については、43.8%(271万円(54億2,285万円))となりました。平成29年度は43.0%(267万円(53億3,385万円))でしたので、対前年度比1.7%(4万円(8,900万円))の増となりました。「食費」が減少した一方で、「医療費」や、地方債の繰上償還により「ローン返済」が増加したことによるものです。義務的経費の中でも、「医療費」は例年増加傾向にあるため、今後も動向に注意する必要があります。

●基金(貯金)、市債(ローン)残高の推移



基金(貯金) …財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計
市債(ローン) …一般会計(507万円)、特別会計、公営企業会計の市債の合計
※一般会計ローン残高のうち、314万円は、臨時財政対策債の残高で、その全額が国により資金手当されます。

◆できるだけ地方債に頼らない財政運営を行っていることや、平成30年度中に、地方債の繰上返済を行ったこともあり、ローン残高は1,327万円(265億2,958万円)と減少(前年度比▲48万円(▲9億6,078万円))しました。また、次年度以降の支出に備えて基金を積み増しし、貯金残高は238万円(47億6,490万円)と増加(前年度比12万円(2億4,070万円))しました。今後も毎年のローン返済を控えていることから、引き続き経費の節減合理化を図り、財政の健全化に取り組んでいくこととしています。

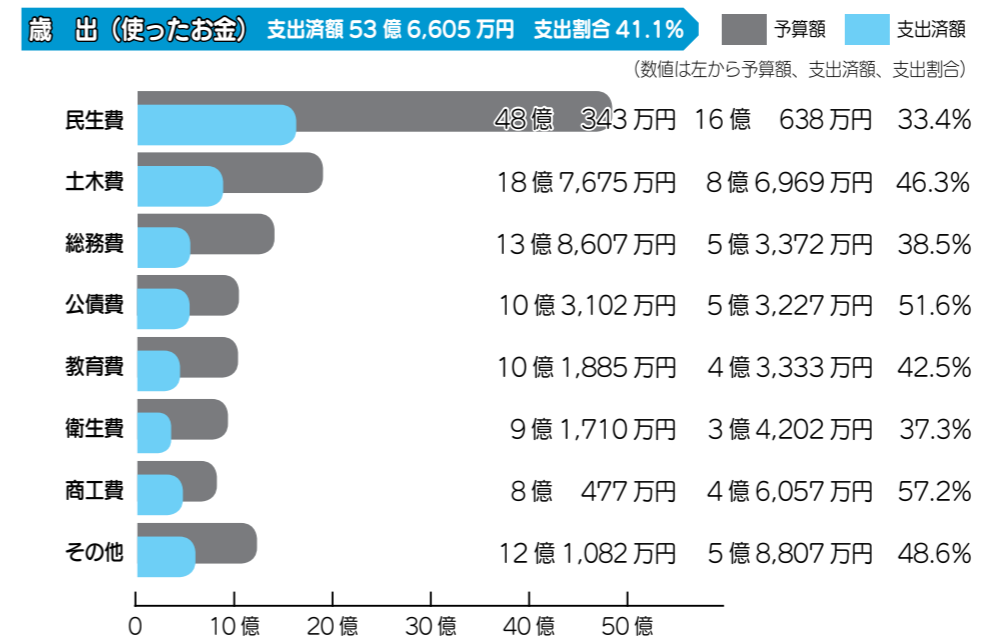
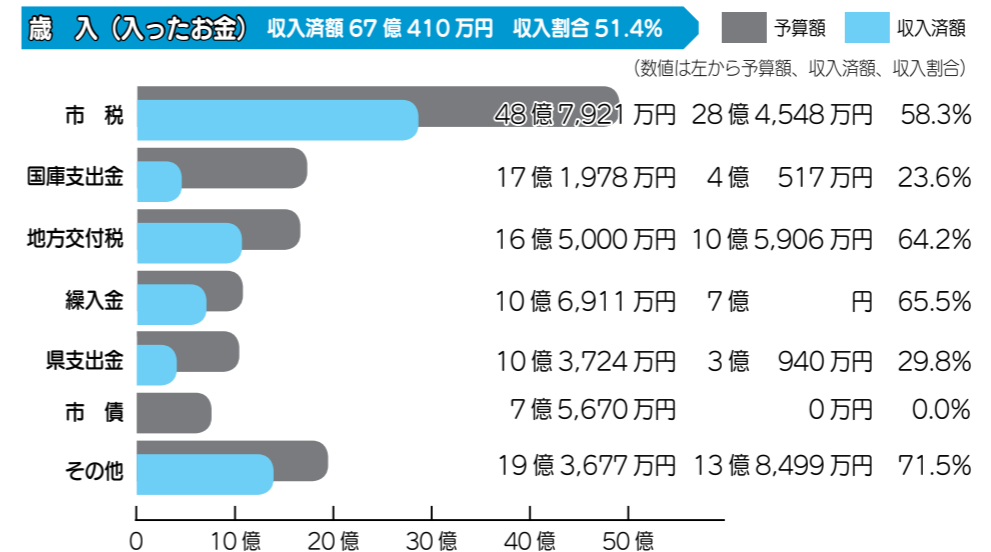
●特別会計・公営企業(水道・下水道事業)会計の決算

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	29億7,892万円	29億2,137万円	5,755万円
後期高齢者医療事業	8億492万円	7億9,457万円	1,035万円
介護保険事業 保険事業	28億7,667万円	28億4,803万円	2,864万円
サービス事業	1,128万円	1,128万円	0万円
工業団地造成事業	8,123万円	8,123万円	0万円
水道事業	5億2,212万円	6億3,818万円	▲1億1,606万円
下水道事業	24億4,394万円	27億3,210万円	▲2億8,816万円

令和元年度 予算執行状況

(令和元年9月末現在)

●一般会計予算執行状況(予算額130億4,881万円) ※平成30年度からの繰越し分を含む



●特別会計予算執行状況

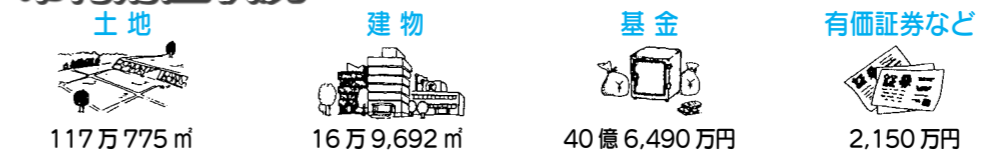
会計名	予算額	歳入		歳出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
国民健康保険事業	30億5,767万円	12億203万円	39.3%	10億4,034万円	34.0%
後期高齢者医療事業	8億2,418万円	1億5,723万円	19.1%	2億6,522万円	32.2%
介護保険事業 保険事業	31億6,134万円	13億8,048万円	43.7%	11億6,768万円	36.9%
サービス事業	1,269万円	491万円	38.7%	533万円	42.0%
工業団地造成事業	6億4,785万円	27万円	0.0%	4,267万円	6.6%

●公営企業会計予算執行状況

	歳入			歳出		
	予算額	収入済額	収入割合	予算額	支出済額	支出割合
水道事業	4億5,628万円	2億2,108万円	48.5%	4億1,083万円	8,034万円	19.6%
資本的収支	7,129万円	493万円	6.9%	3億5,564万円	1億1,388万円	32.0%
下水道事業	14億6,308万円	8億334万円	54.9%	12億6,017万円	1億8,934万円	15.0%
資本的収支	20億4,919万円	1億7,627万円	8.6%	27億7,540万円	7億684万円	25.5%

市有財産状況

(令和元年9月末現在)



滑川市の 財政事情

問合せ先 財政課(内線261・262)

市の財政状況を、1年に2回、市民の皆さんにお知らせしています。

今回は、令和元年度予算の上半期の執行状況と市の財産の状況、平成30年度の決算の概要を掲載しています。

用語解説

【歳入の部】市税

市民の皆さんや法人が市に納める税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税を総称したものです。

【歳入の部】国庫支出金・県支出金
様々な事業に対する国・県からの補助金、委託金などです。

【歳入の部】地方交付税
全国の市町村が等しく事務を行えるよう、一定の基準により国から交付されるお金です。

【歳入の部】繰入金
各基金から取り崩して入ってくるお金です。
【歳入の部】市債
施設の整備などのために借りのお金です。

【歳出の部】民生費

高齢者、障がい者、児童の福祉や生活保護に使われます。

【歳出の部】土木費
道路、公園、市営住宅などの建設や管理に使われます。

【歳出の部】総務費
市の全般的な管理、企画や選挙、戸籍・住民票事務などに使われます。

【歳出の部】公債費
借入れた市債の元金・利子などの償還に使われます。

【歳出の部】教育費
小・中学校、公民館の運営や、文化・スポーツの振興などに使われます。

【歳出の部】衛生費
ごみ処理や環境保全、市民の健康増進などに使われます。

【歳出の部】商工費
商業や工業、観光の振興などに使われます。

【各会計の解説】一般会計

市税収入を主な財源として、福祉、保健衛生、土木、教育、消防など市の仕事の大部分をまかなう会計です。

【各会計の解説】特別会計
特定の事業を行う場合や特定の収入を特定の支出に充てる場合、一般会計とは別にその経理を明らかにするために設けられた会計で、本市には国民健康保険事業や介護保険事業など、4つの特別会計があります。

【各会計の解説】公営企業会計
民間企業と同様に、事業で得た収入で支出をまかなうという、独立採算を原則とする事業について設けられた会計で、本市では水道事業会計と下水道事業会計が該当します。